



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://hd.dowa.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関口 明

問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 細野 浩之（TEL）03-6847-1106

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	352,593	△4.9	21,471	50.5	26,993	23.7	20,520	55.6
2024年3月期中間期	370,759	△7.7	14,263	△52.5	21,827	△40.9	13,185	△42.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 27,190百万円（1.6%） 2024年3月期中間期 26,750百万円（△32.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	344.65	—
2024年3月期中間期	221.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	664,399	408,092	58.9
2024年3月期	632,770	388,790	58.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 391,339百万円 2024年3月期 372,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△2.4	32,000	6.7	42,000	△6.1	30,000	7.7	503.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	61,989,206株	2024年3月期	61,989,206株
2025年3月期中間期	2,439,888株	2024年3月期	2,453,211株
2025年3月期中間期	59,539,799株	2024年3月期中間期	59,524,198株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が低調であったことから、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は減少しました。情報通信関連製品は需要の回復に伴い販売が増加しました。また、新エネルギー関連製品の販売は当中間連結会計期間において調整局面となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇し、PGM(白金族金属)の平均価格は下落しました。電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.9%減の352,593百万円、営業利益は同50.5%増の21,471百万円、経常利益は同23.7%増の26,993百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同55.6%増の20,520百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2023年4月1日から2023年9月30日まで、「当中間連結会計期間」は2024年4月1日から2024年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	72,704	86,060	13,355	18.4%
営業利益	5,571	7,704	2,133	38.3%
経常利益	5,900	7,778	1,877	31.8%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は前年同期並みとなりました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は堅調に推移し、家電リサイクルの処理量は減少しました。また、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となり、金及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比18.4%増の86,060百万円、営業利益は同38.3%増の7,704百万円、経常利益は同31.8%増の7,778百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	185,221	132,969	△52,251	△28.2%
営業利益	4,820	8,420	3,599	74.7%
経常利益	9,510	12,232	2,722	28.6%

貴金属銅事業ではすずの生産量が増加し、金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM事業ではPGMの平均価格が前年同期比で下落した影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。また、デリバティブ評価益を計上しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は増加しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。加えて、製錬原料の購入条件やヘッジコストが改善しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は拡大しました。営業外損益では、海外亜鉛鉱山にかかる収益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比28.2%減の132,969百万円、営業利益は同74.7%増の8,420百万円、経常利益は同28.6%増の12,232百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	83,994	102,439	18,444	22.0%
営業利益	577	986	408	70.7%
経常利益	1,780	1,293	△486	△27.3%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子(PD)の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの需要は第1四半期連結会計期間においては堅調だったものの、第2四半期連結会計期間において調整局面となったことから、銀粉の販売は前年同期並みとなりました。また、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。また、当中間連結会計期間末にかけて為替相場が円高に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差損を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比22.0%増の102,439百万円、営業利益は同70.7%増の986百万円、経常利益は同27.3%減の1,293百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	55,000	62,935	7,935	14.4%
営業利益	1,930	3,522	1,592	82.5%
経常利益	2,128	3,802	1,673	78.6%

伸銅品事業では自動車の生産が低調であったことから、自動車関連製品の販売は前年同期を下回りました。情報通信関連製品の販売は需要の回復に伴い販売が増加しました。また、銅の価格が第1四半期連結会計期間末にかけて上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が低調に推移しました。回路基板事業の販売は堅調に推移しました。一方で、原材料費などが上昇しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.4%増の62,935百万円、営業利益は同82.5%増の3,522百万円、経常利益は同78.6%増の3,802百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	14,879	15,012	133	0.9%
営業利益	897	551	△345	△38.5%
経常利益	1,386	673	△712	△51.4%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であったことから、熱処理受託加工の受注は減少しました。また、販管費等のコストが増加しました。加えて、前年同期比で一時金収入が減少しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.9%増の15,012百万円、営業利益は同38.5%減の551百万円、経常利益は同51.4%減の673百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して31,628百万円増加し664,399百万円となりました。流動資産で22,562百万円の増加、固定資産で9,066百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加49,877百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,570百万円、流動資産のその他の増加1,843百万円、及び現金及び預金の減少31,721百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加10,324百万円、及び投資有価証券の減少1,379百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,326百万円増加しました。これは、借入地金の増加28,159百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、及び支払手形及び買掛金の減少7,046百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が20,520百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が12,435百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が5,913百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し19,302百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末並みの58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より32,111百万円減少し40,938百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,054百万円の支出(前年同期比96,142百万円支出増)となりました。主に、税金等調整前中間純利益29,418百万円、棚卸資産の増加50,472百万円、及び借入地金の増加28,159百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は14,571百万円の支出(前年同期比2,251百万円収入増)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出20,003百万円、投資有価証券の売却による収入3,138百万円、及び関係会社の有償減資による収入3,009百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15,825百万円の支出(前年同期比26,475百万円収入増)となりました。主に、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払7,958百万円、及び有利子負債の増加2,380百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降の事業環境につきまして、自動車関連製品及びサービスの受注並びに新エネルギー関連製品の販売は前回予想(2024年5月10日公表)を下回る見通しです。また、相場につきましては前回予想比で、平均為替レートは円高ドル安を、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇を想定しています。

上期の実績及びこれらの事業環境を勘案した結果、当社グループの2025年3月期通期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績予想については、前回予想を上回る見通しです。

セグメント別業績予想数値 2025年3月期 通期(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:億円)

	前回予想			今回修正			増 減		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・リサイクル	1,634	114	120	1,714	133	134	80	19	14
製錬	2,956	84	140	2,703	105	169	△ 253	21	29
電子材料	2,127	28	40	1,799	△ 3	7	△ 328	△ 31	△ 33
金属加工	1,201	44	45	1,320	53	56	119	9	11
熱処理	354	29	31	336	25	27	△ 18	△ 4	△ 4
消去ほか	△ 802	6	24	△ 872	7	27	△ 70	1	3
合計	7,470	305	400	7,000	320	420	△ 470	15	20

(注) 1 上記の数値については、単位未満を切り捨てて記載しています。従いまして、セグメント各数値の和と合計値が合わない場合があります。

2 上記の予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

《前提条件・感応度(営業利益/下期)》

	前提条件	変動幅	感応度
為替(米ドル)	145.0円/ドル	±1円/ドル	2.2億円
銅	9,500ドル/トン	±100ドル/トン	0.1億円
亜鉛	2,900ドル/トン	±100ドル/トン	3.0億円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,066	43,345
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	88,149
商品及び製品	43,551	47,123
仕掛品	9,625	13,208
原材料及び貯蔵品	106,326	149,048
その他	21,875	23,719
貸倒引当金	△171	△179
流動資産合計	341,851	364,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,299	183,953
減価償却累計額	△99,613	△103,202
建物及び構築物(純額)	79,685	80,751
機械装置及び運搬具	305,856	317,058
減価償却累計額	△254,932	△261,825
機械装置及び運搬具(純額)	50,924	55,233
土地	28,316	28,362
建設仮勘定	30,296	34,930
その他	23,045	23,980
減価償却累計額	△18,147	△18,814
その他(純額)	4,897	5,166
有形固定資産合計	194,120	204,444
無形固定資産		
のれん	2,223	1,942
その他	7,993	7,554
無形固定資産合計	10,216	9,497
投資その他の資産		
投資有価証券	76,144	74,765
繰延税金資産	5,953	6,814
その他	4,571	4,553
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	86,582	86,044
固定資産合計	290,919	299,985
資産合計	632,770	664,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	44,619
短期借入金	26,383	28,073
コマーシャル・ペーパー	9,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,644	7,973
未払消費税等	2,349	1,716
引当金		
賞与引当金	5,126	5,153
役員賞与引当金	373	195
引当金計	5,499	5,349
借入地金	36,927	65,087
その他	28,613	26,665
流動負債合計	178,084	193,485
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,527	16,884
繰延税金負債	4,021	3,571
引当金		
役員退職慰労引当金	442	374
その他の引当金	122	122
引当金計	564	496
退職給付に係る負債	22,549	23,332
その他	8,231	8,536
固定負債合計	65,895	62,821
負債合計	243,980	256,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	24,495
利益剰余金	282,688	295,391
自己株式	△5,010	△4,988
株主資本合計	338,900	351,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	15,262
繰延ヘッジ損益	△1,201	△89
為替換算調整勘定	17,405	24,405
退職給付に係る調整累計額	517	424
その他の包括利益累計額合計	34,090	40,003
非支配株主持分	15,800	16,753
純資産合計	388,790	408,092
負債純資産合計	632,770	664,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	370,759	352,593
売上原価	331,888	304,500
売上総利益	38,870	48,092
販売費及び一般管理費	24,607	26,620
営業利益	14,263	21,471
営業外収益		
受取利息	261	144
受取配当金	541	562
持分法による投資利益	4,061	4,283
為替差益	1,097	300
受取ロイヤリティー	1,208	753
有償サンプル代収入	959	449
その他	1,041	931
営業外収益合計	9,170	7,426
営業外費用		
支払利息	284	458
環境対策費	748	773
その他	573	671
営業外費用合計	1,606	1,904
経常利益	21,827	26,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,918
固定資産売却益	18	166
その他	206	106
特別利益合計	225	3,192
特別損失		
固定資産除却損	500	505
その他	172	261
特別損失合計	672	767
税金等調整前中間純利益	21,379	29,418
法人税等	6,846	8,218
中間純利益	14,532	21,200
非支配株主に帰属する中間純利益	1,347	680
親会社株主に帰属する中間純利益	13,185	20,520

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,532	21,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,167	△2,116
繰延ヘッジ損益	△2,406	1,106
為替換算調整勘定	6,923	3,718
退職給付に係る調整額	△111	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	2,644	3,372
その他の包括利益合計	12,217	5,989
中間包括利益	26,750	27,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,248	26,433
非支配株主に係る中間包括利益	1,502	756

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,379	29,418
減価償却費	11,723	12,856
のれん償却額	250	255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△612	△222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	486	595
受取利息及び受取配当金	△802	△706
支払利息	284	458
為替差損益(△は益)	△1,105	△229
持分法による投資損益(△は益)	△4,061	△4,283
固定資産売却損益(△は益)	△10	△162
固定資産除却損	500	505
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,918
売上債権の増減額(△は増加)	6,065	△1,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	59,860	△50,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,748	△8,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	324	△645
借入地金の増減額(△は減少)	3,731	28,159
その他	△2,225	△3,874
小計	92,033	△535
利息及び配当金の受取額	2,421	2,559
利息の支払額	△243	△493
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,123	△4,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,088	△3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,857	△20,003
有形固定資産の売却による収入	308	232
無形固定資産の取得による支出	△1,043	△343
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	-	3,138
補助金の受取額	117	66
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の有償減資による収入	2,101	3,009
その他	△1,443	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,823	△14,571

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,051	1,803
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△17,000	5,000
長期借入れによる収入	73	157
長期借入金の返済による支出	△4,106	△4,580
リース債務の返済による支出	△231	△246
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,808	△7,812
非支配株主への配当金の支払額	△146	△146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,300	△15,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,478	1,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,443	△32,111
現金及び現金同等物の期首残高	37,760	73,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,256	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,460	40,938

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,568	175,499	81,528	54,939	14,876	369,412	1,346	370,759	—	370,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,135	9,721	2,466	60	2	42,387	5,029	47,417	△47,417	—
計	72,704	185,221	83,994	55,000	14,879	411,800	6,376	418,176	△47,417	370,759
セグメント利益	5,900	9,510	1,780	2,128	1,386	20,706	94	20,800	1,027	21,827

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,085百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△42百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593	—	352,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849	△54,849	—
計	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442	△54,849	352,593
セグメント利益	7,778	12,232	1,293	3,802	673	25,780	329	26,109	884	26,993

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額884百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,476百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△328百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。